



家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業

平成30年度予算（案）
300百万円（300百万円）

背景·目的

- 国連気候変動枠組条約に基づき温室効果ガス排出・吸収量目録（以下、インベントリ）の毎年の提出及びインベントリの精緻化が求められている。これは26%削減目標の精緻な達成評価のためにも必要である。また、今後はパリ協定を踏まえ、我が国の削減目標の定期的な提出・更新が求められている。
 - 一方で、家庭部門のCO₂排出実態やエネルギー消費実態等の詳細な基礎データが十分に把握されていない。また、電力・ガスの小売り自由化により供給側からの実態把握が困難となった。
 - そこで、家庭のCO₂排出実態等に関する統計調査を実施し、インベントリの精緻化や今後の目標の検討等に活用する。

事業スキーム

委託対象：民間団体等

実施期間：30年度 調査の継続的な実施・活用検討等
31年度 調査の継続的な実施・活用検討、社会の変化
に応じた実態把握のための調査設計見直し等

事業概要

家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業（3億円）

- 29年度調査（29年4月～30年3月の12か月間）の集計・分析・公表
 - 30年度調査（30年4月～31年3月の12か月間）の実査
 - 31年度調査（31年4月～32年3月の12か月間）の準備

期待される効果

- 家庭のCO₂排出量及びエネルギー消費に特化した統計を整備することで、日本全体の**インベントリ算定方法の精緻化**に寄与。
 - 経年変化を把握することで、**状況の変化に応じた新たな対策の検討**や**今後の削減目標の検討**に資する。
 - 信頼性の高い包括的で詳細な統計データにより各施策について**定量的な効果測定が可能**となり、家庭部門の対策のPDCA等に活用可能。

| 調査項目 | 調査内容 | H22-23 | H24-25 | H26-27 | H28 | H29 | H30 | H31- |
|--|--|--------|------------------------|-------------|----------------|----------------|--|----------|
| 基礎調査 | 統計調査の検討のために必要な各種調査等 | | 試験調査の設計・既存統計の活用可能性の検討等 | 効率化検討・家電調査等 | 最終設計・家電調査等 | | 統計調査の活用検討・家電製品等CO ₂ 排出実態調査等 | |
| 試験調査 (H24.10-H25.9) (一般統計調査) | 北海道 約2,200世帯 関東甲信 約3,200世帯 (インターネットモニター調査) | | | 準備・実査・集計等 | | | | |
| 全国試験調査 (H26.10-H27.9) (一般統計調査) | 全国10地方 計15,000世帯以上 (調査員調査 8,000世帯以上 インターネットモニター調査 7,000世帯以上) | | | 準備・実査・集計等 | | | | |
| 家庭CO ₂ 統計 本格調査 (各年度12か月間) (一般統計調査) | 全国試験調査の結果等を踏まえて最終的に設計 全国10地方 計13,000世帯 (調査員調査 6,500世帯 インターネットモニター調査 6,500世帯) | | | | H29調査 準備 実査 集計 | H30調査 準備 実査 集計 | H31調査 準備 実査 | H32調査 準備 |

※「集計」には分析、評価、公表等を含む。

日本全体のイベントリ 算定方法の精緻化

- ・家庭部門における
CO₂排出量等の詳細
把握

- ・経年変化の把握により、
状況の変化に応じた
新たな対策の検討
 - ・削減目標の定期的な
提出・更新

- ・ 温暖化対策の目標
- ・ 施策検討
- ・ 経年変化の把握により、状況の変化に応じた新たな対策の検討
- ・ 削減目標の定期的な提出・更新

- ・客観的な数値により定量的な効果測定が可能